

認定第 1 号

平成30年度南風原町一般会計歳入歳出決算認定について

平成30年度南風原町一般会計歳入歳出決算を地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第3項の規定により別紙監査委員の意見を付けて議会の認定に付する。

令和元年 9 月 4 日提出

南風原町長 赤 嶺 正 之

平成30年度南風原町一般会計歳入歳出決算報告書

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第5項の規定により、平成30年度における南風原町一般会計歳入歳出決算の概要と主要施策の成果に関する報告書（別紙）を次のとおり報告する。

令和元年9月4日提出

南風原町長 赤 嶺 正 之

平成30年度南風原町一般会計歳入歳出決算の概要

平成30年度一般会計歳入・歳出決算の概要説明を致します。

本町の平成30年度一般会計の決算規模は、歳入15,158,961千円、歳出14,461,219千円で、前年度と比較して歳入で2,234,805千円(12.8%)の減、歳出で2,078,005千円(12.6%)の減となっております。

また、決算収支についてみますと、平成30年度歳入歳出差引額(形式収支)は、697,742千円で、これから翌年度へ繰り越すべき財源14,537千円を控除した実質収支は683,205千円となっており、この実質収支から前年度の実質収支829,173千円を差し引いた単年度収支(△145,968千円)に財政調整基金積立金(991,994千円)と繰上償還金(0円)を加え、財政調整基金取崩額(939,677千円)を控除した実質単年度収支は△93,651千円となっております。

単位:千円、%

区 分	歳入総額 A	歳出総額 B	歳入歳出差引額 A - B = C	翌年度へ繰り越すべき財源 D	実質収支 C - D = E
平成30年度	15,158,961	14,461,219	697,742	14,537	683,205
平成29年度	17,393,766	16,539,224	854,542	25,369	829,173
差 額	△ 2,234,805	△ 2,078,005	△ 156,800	△ 10,832	△ 145,968
増減比率	△ 12.8	△ 12.6	△ 18.3	△ 42.7	△ 17.6
区 分	単年度収支 H30(E)-H29(E)=F	財政調整基金 積立金 G	繰上償還金 H	財政調整基金 取崩額 J	実質単年度収支 F + G + H - J = K
平成30年度	△ 145,968	991,994	0	939,677	△ 93,651
平成29年度	△ 734,765	1,787,465	0	1,660,411	△ 607,711
差 額	588,797	△ 795,471	0	△ 720,734	514,060
増減比率	△ 80.1	△ 44.5	0.0	△ 43.4	△ 84.6

次に、歳入の決算概要について説明致します。

主な歳入項目における自主財源・依存財源別の増減率を前年度と比較した場合、自主財源は1,541,556千円(18.0%)の減、依存財源も693,249千円(7.9%)の減となっております。

まず、自主財源の大部分を占める町税においては157,619千円(4.0%)の増で、税目別では町民税は、個人町民税が納税義務者数の増等により73,620千円の増、法人町民税は18,681千円の増となり、合計で92,301千円(5.5%)の増となっております。固定資産税が新築家屋の増等により49,966千円(2.6%)の増、軽自動車税が登録台数の増により6,495千円(5.2%)の増、町たばこ税は税率改正等により4,868千円(1.8%)の増となっております。

その他の自主財源については、寄附金がふるさと寄附金等の増により32,658千円(116.9%)の増、繰入金が財政調整基金繰入金の減により992,674千円(49.1%)の減、繰越金が前年度純繰越金の減により756,868千円(47.0%)の減となっております。

依存財源は、国庫支出金が保育所等整備交付金、臨時福祉給付金(経済対策分)給付補助金、沖縄安全対策事業費補助金の減等により498,813千円(17.6%)の減、県支出金は、地域振興資料館整備事業の事業完了等による沖縄振興特別推進交付金の減、町道10号線道路改良事業費の減等による沖縄振興公共投資交付金の減等により182,721千円(7.6%)の減となっております。

続いて、歳出の決算概要について説明致します。

歳出の各経費別(性質別)の決算は、義務的経費で対前年度比291,282千円(4.1%)の増となっております。項目別では、人件費において退職手当特別負担金や委員等報酬の増等により35,203千円(2.1%)の増、扶助費が、認可保育園の増による運営費及び3歳児主食費の増、こども医療費助成事業の増等により227,359千円(5.2%)の増となっております。

次に投資的経費は、対前年度比1,088,154千円(52.9%)の減になっており、普通建設事業が保育所等整備交付金事業、資料館整備事業、町道10号線道路改良事業費、黄金森公園整備事業等の事業完了又は事業費の減等により1,104,318千円(54.0%)の減となっております。

また、その他の経費については、積立金749,726千円(41.2%)の減は、前年度決算余剰金による財政調整基金積立金の減等によるものです。また、繰出金が604,862千円(25.0%)の減になっており、国民健康保険特別会計の赤字解消のための財源繰り出しが減となったこと等によるものです。物件費では、ふるさと納税業務委託料及び宮平保育所臨時職員賃金の増等により38,294千円(2.1%)の増になっており、その他の経費全体では1,281,133千円(17.2%)の減となっております。

以上が歳入歳出の決算状況です。

次に、財政構造の弾力性を示す経常収支比率についてです。平成30年度は88.6%で前年度比0.9%の増となっています。主な理由は、同比率を算出する式の分母である経常的一般財源は地方税の増等により237,354千円増え、分子となる経常経費充当一般財源等(人件費、物件費、扶助費、公債費、繰出金等)は275,633千円増えており、分子の増が大きいことによるものです。同比率は75.0%～80.0%未満が妥当とされ、本町の財政構造は「弾力性を失いつつある」という状況です。

また、本町財政が抱える最も大きな課題は、平成20年度から続く国民健康保険特別会計の赤字決算です。一般会計を含む全ての会計の財政運営に影響を与えてきました。平成30年度には国保事業の県単位化が図られ、累積赤字の計画的な解消に努めなければならないため、中期財政計画に基づき、平成29年度には1,000,000千円、さらに平成30年度には387,000千円の赤字解消を図りました。しかし未だ単年度赤字が生じていることから国保事業については、累積赤字解消だけでなく、国保特別会計の健全化が図られるよう、今後も引き続き注視する必要があります。

令和元年度一般会計当初予算においては、国保の赤字解消だけでなく、年々増加傾向にある扶助費をはじめ、各特別会計への繰出金や公債費の増加等のほか、今後新たに増加する財政需要に対応していくために、緊縮財政によるこれまでにない予算編成となったことから、早急に行政改革に取り組み、将来にわたって持続可能な財政運営に努めていくことを記し、平成30年度の決算概要と致します。

別紙1

一般会計歳入決算状況

(単位:千円)

	平成30年度		平成29年度		前年度比	
	金額 (A)	構成比 (B)	金額 (C)	構成比 (D)	増減額 (A-C=E)	伸び率 ($E \div C \times 100 = F$)
(自 主 財 源)	7,040,329	46.4	8,581,885	49.3	△ 1,541,556	△ 18.0
町 税	4,141,771	27.3	3,984,152	22.9	157,619	4.0
分 担 金 ・ 負 担 金	389,748	2.6	358,604	2.1	31,144	8.7
使 用 料 ・ 手 数 料	114,127	0.8	115,065	0.6	△ 938	△ 0.8
財 産 収 入	7,981	0.0	13,770	0.1	△ 5,789	△ 42.0
寄 附 金	60,592	0.4	27,934	0.2	32,658	116.9
繰 入 金	1,027,720	6.8	2,020,394	11.6	△ 992,674	△ 49.1
繰 越 金	854,542	5.6	1,611,410	9.3	△ 756,868	△ 47.0
諸 収 入	443,848	2.9	450,556	2.6	△ 6,708	△ 1.5
(依 存 財 源)	8,118,632	53.6	8,811,881	50.7	△ 693,249	△ 7.9
地 方 譲 与 税	68,141	0.5	65,252	0.4	2,889	4.4
利 子 割 交 付 金	3,086	0.0	3,759	0.0	△ 673	△ 17.9
配 当 割 交 付 金	5,125	0.0	7,631	0.0	△ 2,506	△ 32.8
株 式 譲 渡 所 得 割 交 付 金	4,436	0.0	8,500	0.0	△ 4,064	△ 47.8
地 方 消 費 税 交 付 金	663,469	4.4	602,587	3.5	60,882	10.1
自 動 車 取 得 税 交 付 金	19,841	0.2	17,031	0.1	2,810	16.5
地 方 特 例 交 付 金	22,213	0.2	15,963	0.1	6,250	39.2
地 方 交 付 税	2,145,659	14.2	2,180,913	12.5	△ 35,254	△ 1.6
交通安全対策特別交付金	4,675	0.0	5,024	0.0	△ 349	△ 6.9
国 庫 支 出 金	2,339,983	15.4	2,838,796	16.3	△ 498,813	△ 17.6
県 支 出 金	2,218,604	14.6	2,401,325	13.9	△ 182,721	△ 7.6
地 方 債	623,400	4.1	665,100	3.8	△ 41,700	△ 6.3
合 計	15,158,961	100.0	17,393,766	100.0	△ 2,234,805	△ 12.8

別紙2

一般会計歳出決算状況(性質別)

(単位:千円)

	平成30年度		平成29年度		前年度比	
	金額(A)	構成比(B)	金額(C)	構成比(D)	増減額(A-C-E)	伸び率 (E÷C×100=F)
(義務的経費) A	7,347,135	50.8	7,055,853	42.7	291,282	4.1
人件費	1,703,167	11.8	1,667,964	10.1	35,203	2.1
扶助費	4,627,627	32.0	4,400,268	26.6	227,359	5.2
公債費	1,016,341	7.0	987,621	6.0	28,720	2.9
(投資的経費) B	968,010	6.7	2,056,164	12.4	△ 1,088,154	△ 52.9
普通建設事業	941,763	6.5	2,046,081	12.3	△ 1,104,318	△ 54.0
災害復旧事業	26,247	0.2	10,083	0.1	16,164	160.3
(その他の経費) C	6,146,074	42.5	7,427,207	44.9	△ 1,281,133	△ 17.2
物件費	1,825,528	12.6	1,787,234	10.8	38,294	2.1
維持補修費	22,552	0.2	16,885	0.1	5,667	33.6
補助費等	1,391,506	9.6	1,367,012	8.3	24,494	1.8
積立金	1,069,946	7.4	1,819,672	11.0	△ 749,726	△ 41.2
投資及び出資金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
貸付金	20,000	0.1	15,000	0.1	5,000	33.3
繰出金	1,816,542	12.6	2,421,404	14.6	△ 604,862	△ 25.0
A+B+C 合計	14,461,219	100.0	16,539,224	100.0	△ 2,078,005	△ 12.6

※性質別決算額は、地方財政状況調査(決算統計)に準じて分類しています。

別紙3

一般会計歳出決算状況(目的別)

(単位:千円)

	平成30年度		平成29年度		前年度比	
	金額 (A)	構成比 (B)	金額 (C)	構成比 (D)	増減額(A-C=E)	伸び率 (E÷C×100=F)
議 会 費	118,922	0.8	121,319	0.7	△ 2,397	△ 2.0
総 務 費	2,188,339	15.1	3,222,360	19.5	△ 1,034,021	△ 32.1
民 生 費	6,564,730	45.4	7,463,790	45.1	△ 899,060	△ 12.0
衛 生 費	953,847	6.6	911,926	5.5	41,921	4.6
労 働 費	25,151	0.2	23,224	0.1	1,927	8.3
農 林 水 産 費	215,802	1.5	146,614	0.9	69,188	47.2
商 工 費	119,825	0.8	130,533	0.8	△ 10,708	△ 8.2
土 木 費	965,783	6.7	1,407,862	8.5	△ 442,079	△ 31.4
消 防 費	422,174	2.9	418,024	2.5	4,150	1.0
教 育 費	1,844,057	12.8	1,695,869	10.3	148,188	8.7
災 害 復 旧 費	26,247	0.2	10,082	0.1	16,165	160.3
公 債 費	1,016,342	7.0	987,621	6.0	28,721	2.9
合 計	14,461,219	100.0	16,539,224	100.0	△ 2,078,005	△ 12.6